

**令和2年度
芦屋町一般会計等財務書類
(統一的な基準)**

財政課財政係

1. はじめに

(1) 統一的な基準について

平成27年1月23日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通達）により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象年度

対象年度は令和2年度とし、令和3年3月31日を基準日としています。

③ 表示単位

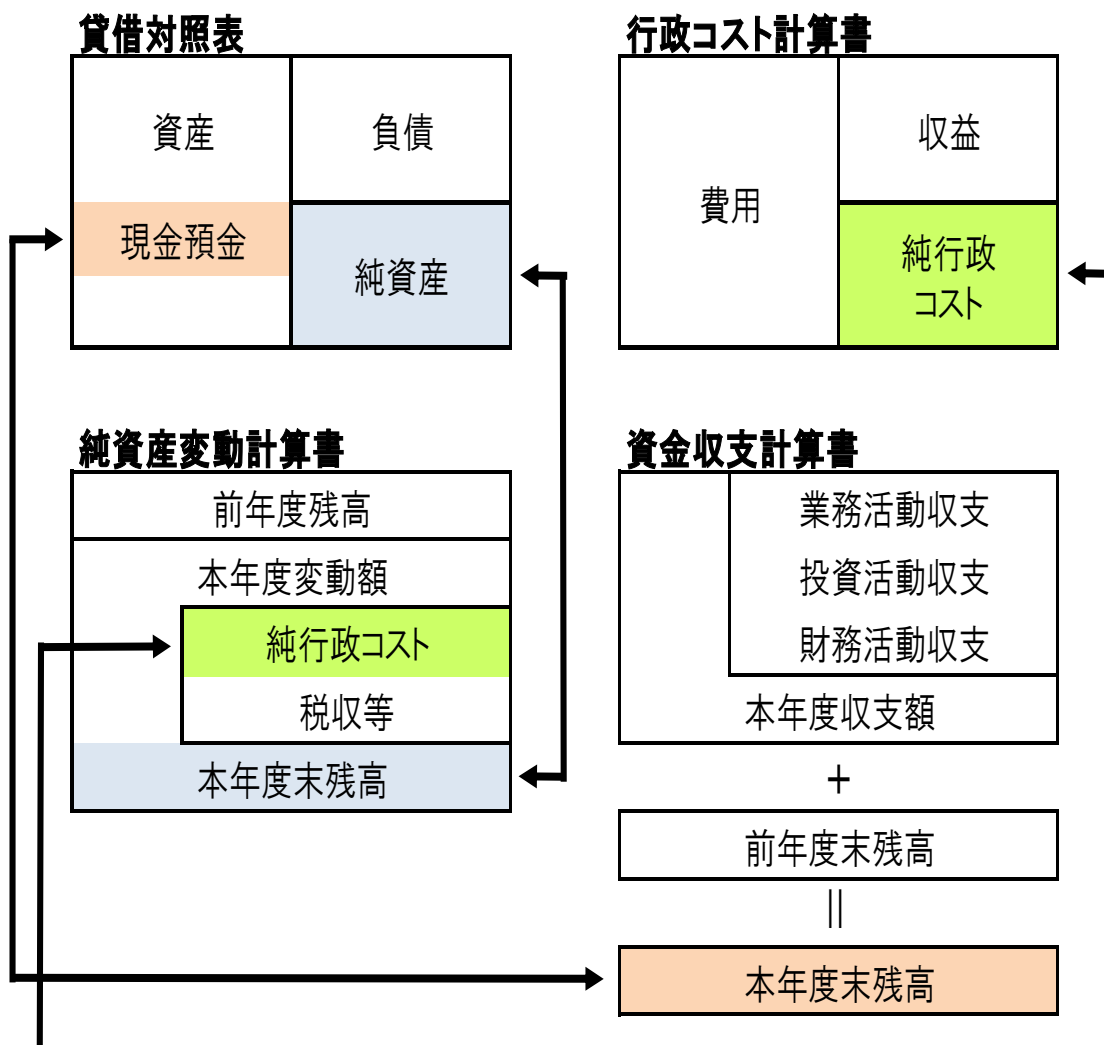
金額は千円単位で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

2. 財務書類4表とは

財務書類4表の内容と4表相互の関係は、次のとおりです。

表の名称	内 容
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを示したもので、資産合計と負債・純資産合計が必ず一致し、財源と財産が釣り合う（バランスする）ということから、バランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	企業会計における損益計算書にあたるもので、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したものです。
純資産変動計算書	一会計期間において、町の純資産（貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目）がどのような要因で増減したかを表したものです。
資金収支計算書	一会計期間において、現金などの資金の流れを三つの活動（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表したものです。

財務書類 4 表の関係



※上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

3. 令和2年度芦屋町財務4表（一般会計等要約版）

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,259,727	固定負債	12,925,447
有形固定資産	24,525,279	地方債	12,226,564
事業用資産	21,812,141	退職手当引当金	698,883
インフラ資産	1,913,096	流動負債	1,427,315
物品	800,041	1年内償還予定地方債	1,324,753
無形固定資産	-	未払金	2
投資その他の資産	9,734,448	賞与等引当金	75,831
流動資産	1,648,635	預り金	26,729
現金預金	418,052	負債合計	14,352,762
未収金	12,316	【純資産の部】	
短期貸付金	443,678	固定資産等形成分	35,478,908
基金	775,503	余剰分(不足分)	△ 13,923,307
徴収不能引当金	△ 914	純資産合計	21,555,601
資産合計	35,908,362	負債及び純資産合計	35,908,362

資金収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

行政コスト計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【業務活動収支】		経常費用	7,182,190
業務支出	6,568,152	業務費用	3,979,792
業務収入	7,131,298	人件費	1,326,843
臨時支出	1,378,434	物件費等	2,553,480
臨時収入	1,361,712	その他の業務費用	99,469
業務活動収支	546,423	移転費用	3,202,398
【投資活動収支】		補助金等	2,144,223
投資活動支出	2,056,000	社会保障給付	781,350
投資活動収入	1,567,109	他会計への繰出金	270,813
投資活動収支	△ 488,891	その他	6,012
【財務活動収支】		経常収益	1,162,492
財務活動支出	1,292,160	使用料及び手数料	186,406
財務活動収入	1,358,650	その他	976,086
財務活動収支	66,490	純経常行政コスト	6,019,698
本年度資金収支額	124,022	臨時損失	1,378,434
前年度末資金残高	267,301	資産除売却損	17,256
本年度末資金残高	391,323	その他	1,361,178
前年度末歳計外現金残高	27,505	臨時利益	-
本年度歳計外現金増減額	△ 776	資産売却益	-
本年度末歳計外現金残高	26,729	その他	-
本年度末現金預金残高	418,052	純行政コスト	7,398,132

純資産変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	20,701,649	34,718,466	△ 14,016,817
純行政コスト(△)	△ 7,398,132		△ 7,398,132
財源	7,514,269		7,514,269
税金等	4,219,219		4,219,219
国県等補助金	3,295,050		3,295,050
本年度差額	116,137		116,137
固定資産等の変動(内部変動)		265,208	△ 265,208
有形固定資産等の増加		1,457,714	△ 1,457,714
有形固定資産等の減少		△ 652,760	652,760
貸付金・基金等の増加		917,079	△ 917,079
貸付金・基金等の減少		△ 1,456,826	1,456,826
無償所管換等	495,235	495,235	-
その他	242,579	-	242,579
本年度純資産変動額	853,952	760,443	93,509
本年度末純資産残高	21,555,601	35,478,908	△ 13,923,307

4. 財務書類4表の分析

令和元年8月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」にある財務書類活用の手引きの中では、分析の視点として5項目の指標が示されています。

ここでは、この5項目の指標を算出し、分析を行うこととします。

（1）資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。決算統計においても各種財政指標がありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を整備することによって初めて得られるものです。

貸借対照表では、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧で示しており、これを住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）、有形固定資産の行政目的別割合といった指標を用いて分析することにより、住民等に対して新たな情報を提供するものといえます。

指標		令和2年度	令和元年度
資産形成度 将来世代に残る資産は どのくらいあるか	住民一人当たり資産額	2,674千円	2,579千円
	歳入額対資産比率	3.07年	3.80年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	62.53%	64.44%
	有形固定資産の行政目的別割合	図1参照	

①住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円・人)

区分	令和2年度	令和元年度
①資産合計	35,908,362	35,030,164
②住民基本台帳人口(3.31現在)	13,428	13,582
③住民一人当たり資産額(①/②)	2,674	2,579

令和2年度末における住民一人当たりの資産額は、267万4千円となっています。

②歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

(単位：千円・年)

区分	令和2年度	令和元年度
①資産合計	35,908,362	35,030,164
②歳入総額	11,686,070	9,206,796
③歳入額対資産比率(①/②)	3.07	3.80

※②歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額と期首歳計現金残高（前年度末資金残高）の合計

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産})$$

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度
①有形固定資産合計	45,502,177	43,603,611
②非償却資産	11,957,619	11,980,362
③減価償却累計額	20,976,898	20,378,522
④資産老朽化比率(③/(①-②))	62.53%	64.44%

有形固定資産のうち、土地・建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、有形固定資産が老朽化していることを示します。

本町における令和2年度末の資産老朽化比率は、62.53%となっています。

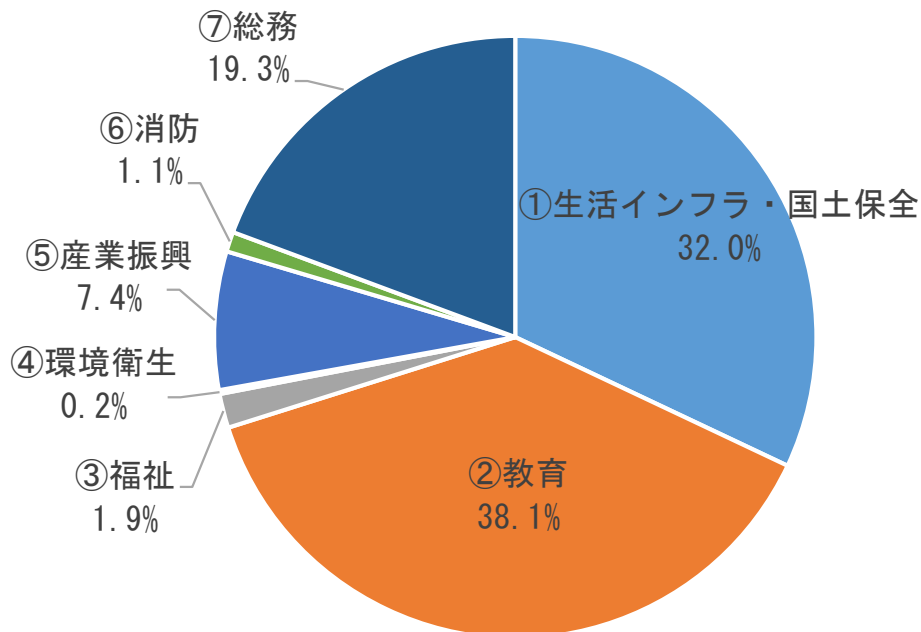
④有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合では、行政分野ごとにこれまでどのような社会資本形成を行ってきたかを把握することができます。本町では、①生活インフラ・国土保全と②教育で約7割を占めていることが分かります。

(単位：百万円・%)

項目	令和2年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	7,857	32.0%	7,726	33.3%
②教育	9,343	38.1%	8,821	38.0%
③福祉	451	1.9%	395	1.7%
④環境衛生	50	0.2%	50	0.2%
⑤産業振興	1,819	7.4%	1,778	7.6%
⑥消防	263	1.1%	1,091	4.7%
⑦総務	4,743	19.3%	3,364	14.5%
有形固定資産合計	24,525	100.0%	23,225	100%

図1 行政目的別有形固定資産の割合



(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の借入については、原則として将来にわたって受益のおよぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています。

したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。

指標		令和2年度	令和元年度
世代間公平性 将来世代と現世代との 負担の分担は適切か	純資産比率	60.03%	59.10%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	55.25%	58.06%

※芦屋町の場合、地方債の償還金に対して過疎債等の地方交付税措置が講じられているものが多くあるため、実際の将来世代の負担は大幅に削減されます。

①純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{総資産総額} / \text{資産総額}$$

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度
①純資産総額	21,555,601	20,701,649
②資産総額	35,908,362	35,030,164
③純資産比率(①/②)	60.03%	59.10%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、今までの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見るための指標です。今までの世代によって負担された割合が高いほど、将来世代の負担が少なくなります。

令和2年度末における純資産比率は60.03%となっており、現在の資産のうち約6割が今までの世代の負担により形成されていることがわかります。

②社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等形成の世代間負担比率 = 地方債残高 / (有形固定資産+無形固定資産)

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度
①地方債残高	13,551,317	13,484,827
②有形固定資産	24,525,279	23,225,090
③無形固定資産	-	-
④将来世代負担比率(①/(②+③))	55.25%	58.06%

社会資本形成の結果を表す社会資本等のうち、将来世代が負担する割合を見るための指標です。この比率が低いほど、将来世代の負担が少ないことを示しています。

(3) 持続可能性（健全性：財政に持続可能性があるか（どれくらい負債があるか））

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どれくらい負債があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになります。

指標		令和2年度	令和元年度
持続可能性	住民一人当たり負債額	1,069千円	1,055千円
財政に持続可能性があるか (どれくらい負債があるか)	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 236,691千円	226,635千円

※芦屋町の場合、地方債の償還金に対して過疎債等の地方交付税措置が講じられているものが多くあるため、実際の住民一人当たりの負債額は大幅に削減されます。

①住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円・人)

区分	令和2年度	令和元年度
①負債合計	14,352,762	14,328,515
②住民基本台帳人口(3.31現在)	13,428	13,582
③住民一人当たり負債額(①/②)	1,069	1,055

令和2年度末における住民一人当たりの負債額は、106万9千円となっています。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{支払利息支出} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入}$$

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度
①業務活動収支	546,423	536,746
②投資活動収支	△ 488,891	△ 375,974
③支払利息支出	34,543	42,973
④基金積立金支出	579,170	1,166,611
⑤基金取崩収入	907,936	1,143,721
⑥基礎的財政収支(①+②+③+④-⑤)	△ 236,691	226,635

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、ゼロあるいはプラスであれば、地方債に頼らずに行政サービスを実施していることになります。令和2年度は、△2億3,669万円となっています。

(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。行政サービスの効率性については、地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果をあげるようにしなければならない」とされており、財政の持続可能性と並んで重要な視点となります。

行政コスト計算書においては、性質別コストによる指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標		令和2年度	令和元年度
効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	551千円	394千円

①住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円・人)

区分	令和2年度	令和元年度
①純行政コスト	7,398,132	5,350,252
②住民基本台帳人口(3.31現在)	13,428	13,582
③住民一人当たり行政コスト(①/②)	551	394

この指標では、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

令和2年度における住民一人当たりの行政コストは、55万1千円となっています。今後も、一層の歳出削減に努め、行政サービスの効率化を図る必要があります。

(5) 自律性（歳入はどれくらい使用料等でまかなわれているか）

自律性は、「歳入はどれくらい使用料等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

指標		令和2年度	令和元年度
自律性 歳入はどれくらい使用料等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担の割合	16.19%	17.46%

①受益者負担の割合

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度
①経常収益	1,162,492	1,130,387
②経常費用	7,182,190	6,473,198
③受益者負担の割合(①/②)	16.19%	17.46%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常費用に対する経常収益の比率を算定することにより受益者負担の割合を把握することができます。令和2年度における受益者負担の割合は16.19%となっています。

これは、諸収入（モーターボート競走事業収入）の7億円が経常収益に計上していることが大きな要因となっています。

5. 一般会計等財務書類4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,259,726,882	固定負債	12,925,446,923
有形固定資産	24,525,278,675	地方債	12,226,563,923
事業用資産	21,812,141,142	長期未払金	-
土地	11,938,847,090	退職手当引当金	698,883,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,332,245,237	その他	-
建物減価償却累計額	-16,210,684,150	流動負債	1,427,314,596
工作物	1,105,487,968	1年内償還予定地方債	1,324,752,718
工作物減価償却累計額	-363,404,203	未払金	1,800
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,831,078
航空機	-	預り金	26,729,000
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,352,761,519
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,649,200	固定資産等形成分	35,478,908,028
インフラ資産	1,913,095,861	余剰分(不足分)	-13,923,307,328
土地	-		
建物	161,072,640		
建物減価償却累計額	-110,214,024		
工作物	5,665,177,254		
工作物減価償却累計額	-3,812,062,309		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,122,300		
物品	1,280,575,466		
物品減価償却累計額	-480,533,794		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	9,734,448,207		
投資及び出資金	2,515,334,800		
有価証券	-		
出資金	10,230,800		
その他	2,505,104,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	81,215,105		
長期貸付金	3,808,419,661		
基金	3,334,479,981		
減債基金	-		
その他	3,334,479,981		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,001,340		
流動資産	1,648,635,337		
現金預金	418,052,204		
未収金	12,315,863		
短期貸付金	443,678,491		
基金	775,502,655		
財政調整基金	679,822,433		
減債基金	95,680,222		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-913,876		
資産合計	35,908,362,219	純資産合計	21,555,600,700
		負債及び純資産合計	35,908,362,219

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	7,182,190,275
業務費用	3,979,792,155
人件費	1,326,843,320
職員給与費	964,780,479
賞与等引当金繰入額	75,831,078
退職手当引当金繰入額	58,847,466
その他	227,384,297
物件費等	2,553,480,175
物件費	1,810,216,357
維持補修費	90,503,894
減価償却費	652,759,924
その他	-
その他の業務費用	99,468,660
支払利息	34,543,476
徴収不能引当金繰入額	2,746,516
その他	62,178,668
移転費用	3,202,398,120
補助金等	2,144,223,136
社会保障給付	781,349,971
他会計への繰出金	270,812,769
その他	6,012,244
経常収益	1,162,492,394
使用料及び手数料	186,406,399
その他	976,085,995
純経常行政コスト	6,019,697,881
臨時損失	1,378,434,132
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,255,762
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,361,178,370
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,398,132,013

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	20,701,648,975	34,718,465,511	-14,016,816,536
純行政コスト(△)	-7,398,132,013		-7,398,132,013
財源	7,514,269,347		7,514,269,347
税金等	4,219,218,903		4,219,218,903
国県等補助金	3,295,050,444		3,295,050,444
本年度差額	116,137,334		116,137,334
固定資産等の変動(内部変動)		265,207,566	-265,207,566
有形固定資産等の増加		1,457,714,124	-1,457,714,124
有形固定資産等の減少		-652,759,936	652,759,936
貸付金・基金等の増加		917,078,949	-917,078,949
貸付金・基金等の減少		-1,456,825,571	1,456,825,571
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	495,234,951	495,234,951	
その他	242,579,440	-	242,579,440
本年度純資産変動額	853,951,725	760,442,517	93,509,208
本年度末純資産残高	21,555,600,700	35,478,908,028	-13,923,307,328

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,568,152,499
業務費用支出	3,365,754,379
人件費支出	1,368,311,984
物件費等支出	1,900,720,251
支払利息支出	34,543,476
その他の支出	62,178,668
移転費用支出	3,202,398,120
補助金等支出	2,144,223,136
社会保障給付支出	781,349,971
他会計への繰出支出	270,812,769
その他の支出	6,012,244
業務収入	7,131,298,117
税収等収入	4,223,638,382
国県等補助金収入	1,742,741,561
使用料及び手数料収入	187,425,327
その他の収入	977,492,847
臨時支出	1,378,434,120
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,378,434,120
臨時収入	1,361,711,883
業務活動収支	546,423,381
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,055,999,868
公共施設等整備費支出	1,457,714,124
基金積立金支出	579,170,044
投資及び出資金支出	15,700
貸付金支出	19,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,567,108,909
国県等補助金収入	190,597,000
基金取崩収入	907,935,734
貸付金元金回収収入	468,514,175
資産売却収入	-
その他の収入	62,000
投資活動収支	-488,890,959
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,292,160,150
地方債償還支出	1,292,160,150
その他の支出	-
財務活動収入	1,358,650,000
地方債発行収入	1,358,650,000
その他の収入	-
財務活動収支	66,489,850
本年度資金収支額	124,022,272
前年度末資金残高	267,300,932
本年度末資金残高	391,323,204
前年度末歳計外現金残高	27,505,000
本年度歳計外現金増減額	-776,000
本年度末歳計外現金残高	26,729,000
本年度末現金預金残高	418,052,204